

## 議会報告会「決算審査特別委員会」報告書

9月議会で実施しました。平成27年度決算審査特別委員会の主な審査内容について報告致します。

館山市の当初予算と決算の審査につきましては、それぞれ9名の議員で構成する特別委員会が設置され、3月議会で予算、9月議会で決算が審査されます。

審査は、一般会計、特別会計及び決算書、報告書以外の関係書類、つまり監査委員の審査意見書等に区別して実施しております。

特に一般会計は1款議会費から10款教育費まで、款ごとに審査しており、質疑数は、110以上に及びます。今回は多くの質疑の中から各款ごとに主なものを選定しました。

まず、一般会計歳出に関して申し上げます。

第2款総務費、防災用品備蓄事業に関して、災害時の避難所生活において女性や子育て世帯に配慮した防災用品の備蓄とあったが、備蓄品は災害時には足りるのか聞いたところ、女性や子育て世代を中心に配慮したテントと備蓄用食料も購入したが、今後、避難所の状況に応じて補充していくとの説明がありました。

第3款民生費、学童クラブ運営委託事業に関して、委託料の内訳について聞いたところ、人件費、交通費、法定福利費の合計で4065万7千円保険料、研修費等1719万円6千円であり、人件費は実績により精算することになっている。また、九重地区の学童クラブの整備状況について聞いたところ、現在は地区公民館の和室を利用しているが、財政状況により整備していきたいとの説明がありました。

生活保護事業に関して、生活保護費の安房3市1町の比較についてきいたところ、平成28年3月現在、館山市は590世帯727人、鴨川市226世帯274人、南房総市272世帯310人、鋸南町76世帯84人で、館山市は他市町よりも保護率が高い、との説明がありました。

第4款衛生費の安房郡市広域市町村圏事務組合ゴミ処理広域化推進費負担金に関して、環境影響評価について聞いたところ、一部現地調査を実施し

たと聞いているとの説明がありました。

また、購入した土地の利用目的と入会権について聞いたところ、持分として保有しているため、特に利用目的は考えておらず、入会権は発生している可能性が高いと聞いている、との説明がありました。

第6款農林水産業費、有害鳥獣対策事業に関して、ワナの管理状況について聞いたところ、個別のワナの管理については貸し出した使用者に委ねている状況で、点検をしたことはない。

決算額が予算額よりも少なかった理由を聞いたところ補正予算で増額をしたものの捕獲頭数が見込みより少なかったためとの説明がありました。

「食のまちづくり」推進事業に関して、基本設計により事業を進めていくのかと聞いたところ、民間企業とは基本設計を参考として協議を進めて行くとの説明がありました。

第7款商工費、観光イベント事業、館山観光まつり670万円、里見まつり500万円について経済効果をどの様に見ているのかと聞いたところ、夏から秋の観光イベントとして、具体的な数字の算定は難しいが、館山市への年間入込数は、平成26年は163万人、平成27年は188万人と観光客は増加している、との説明がありました。

同じく商工費、プレミアム商品券発行事業補助金に関して、プレミアム商品券は全て使用されたのか聞いたところ、換金されたのは総発行額3億6千万円の99.8%の3億5927万円である、との説明がありました。

また、地域経済の活性化は図られたのかと聞いたところ、館山市商業協同組合が実施した、館山市プレミアム商品券事業による経済効果測定調査結果報告書においては、新たな消費が8955万円であり、地域経済の活性化が図られたと総括されている、との説明がありました。

第8款土木費、道路維持補修事業については、現在の要望件数は何件あるのか聞いたところ、120件であり、緊急性を考慮して進めていく、との説明がありました。

第9款消防費、費用弁償はどうなっているか聞いたところ、報酬は個人の口座に振り込む手続きをとっており、費用弁償は各部部長を代表受領者として、部長指定の口座に振り込んでいる、との説明がありました。

また、女性消防団員の募集について聞いたところ、以前から消防団員は男女問わず募集をしているが、消防委員会から女性消防団員の募集に注力する必要があるとの答申をいただいている、との説明がありました。

第10款教育費、学校給食センター施設整備事業に関して、近隣住民説明会に関する情報提供について聞いたところ、実施設計は完了していないが、近隣住民説明会で使用した資料については、早急に提示したい、との説明がありました。

次に歳入に関して、地方消費税交付金の増加により消費税増税は館山市の財政にとってマイナスになっていないのではないかと聞いたところ、交付金は増えるが、その分が基準財政収入額に全額算入されるため、厳しい状況は変わらない、との説明がありました。

最後に、介護保険特別会計について、地域包括ケアシステムの構築に関して、地域ケア会議の今後の展開について聞いたところ、地域ケアの戸別会議が那古、船形地区で行われており、圏域で増やしていきたいと考えている、との説明がありました。

以上が質疑応答の主なものであります。

9月27日の本会議における採決の結果、「一般会計」は、賛成多数で、「国民健康保険特別会計」、「後期高齢者医療特別会計」、「介護保険特別会計」、及び、「下水道事業特別会計」は全員一致をもって、それぞれ認定すべきものと決しました。

以上で決算審査特別委員会からの報告を終わります。